

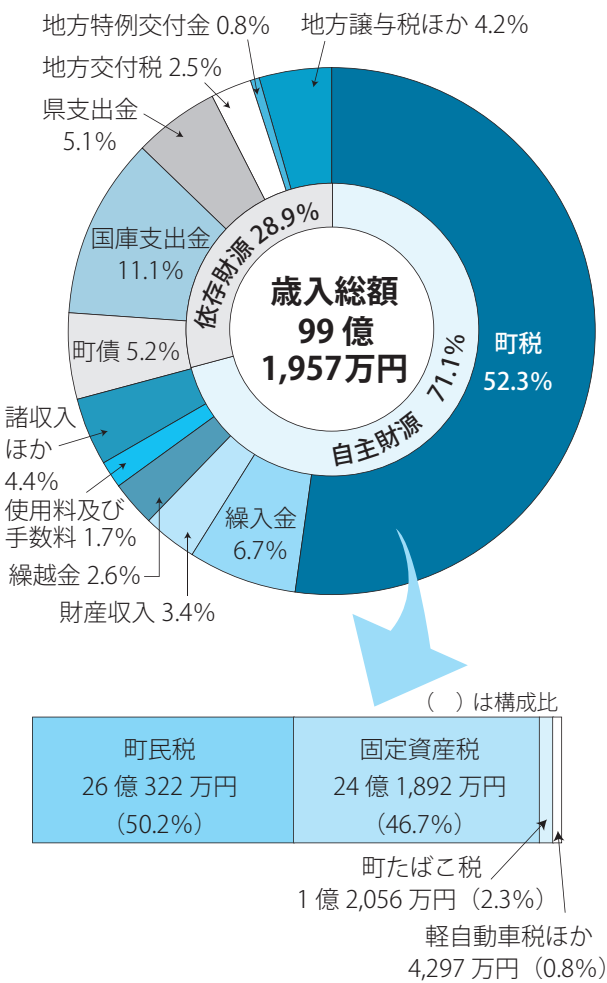
のあらし

平成21年度の決算の概要についてお知らせします。
 なお、詳細なデータについては、町役場町民情報コーナーおよび町ホームページでご覧いただけます。
 ◎問い合わせ 財政課 ☎内線216

歳入の特徴

歳入総額は99億1,957万円で、前年度に比べて15.3%増加したものの自主財源の割合は71.1%で6.1ポイント減少しました。

町税は景気の低迷により法人町民税や個人町民税の減から前年度に比べ4.9%減少していますが、地方交付税は算定方法の見直しにより増(対前年度伸び率11.5%)となっています。国庫支出金は定額給付金や地域活性化交付金等の創設により増(同172.7%)となっており、県支出金は大磯港の指定管理受託や緊急雇用創出事業等による増(同17.2%)となっています。また、月京幼稚園用地等の町有地売却による財産収入の増(同1,885.4%)や子育て支援及び旧吉田茂邸再建に対する寄付金の増(同4,371.4%)が主な特徴です。



歳入の内訳

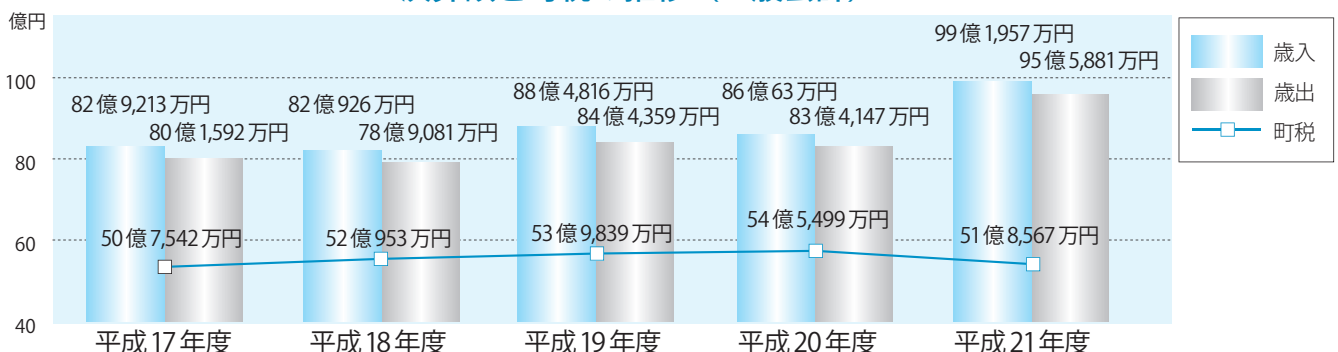
◇自主財源 (自主的に歳入することができる財源)

- 町税 (51億8,567万円) … 町に納められた税金
- 繰入金 (6億6,936万円) … 基金(町の貯金)から引き出したお金など
- 財産収入 (3億4,151万円) … 町所有の土地・建物の貸付や売却による収入など
- 繰越金 (2億5,916万円) … 前年度決算の剰余金
- 使用料及び手数料 (1億6,182万円)
- 諸収入ほか (4億3,480万円)

◇依存財源 (国や県などから交付される財源)

- 町債 (5億1,160万円) … 町の借金
- 国庫支出金 (10億9,652万円) … 国から交付される補助金など
- 県支出金 (5億558万円) … 県から交付される補助金など
- 地方交付税 (2億5,036万円) … 国税の一定割合の額で、地方自治体の税源の不均衡を調整し、財源を保障するための地方共有の固有財源
- 地方特例交付金 (6,991万円) … 国の制度によって生じる町の収入減や負担増の補てんとして国から交付されるお金
- 地方譲与税ほか (4億3,328万円) … 国税として徴収され、地方自治体へ譲与されるお金。自動車重量譲与税など

決算額と町税の推移 (一般会計)



平成21年度 決算

一般会計

歳出の特徴

歳出総額は95億5,881万円で、前年度に比べて14.6%増加しました。

実施した主な事業は、定額給付金給付事業5億2,313万円、たかとり幼稚園施設整備事業3億2,897万円、公園・緑地整備（万台こゆるぎの森）事業2億円、国府中学校改修事業1億1,685万円、高規格救急自動車購入事業2,879万円、電気自動車用急速充電器整備事業560万円などです。

21年度は5年ぶりに税収が減少となる一方で、医療費等の社会保障関係費は増加傾向にあり、厳しい財政状況となっていますが、教育や環境そして次世代育成対策などの社会需要の高いものに重点を置いて事業を実施しました。

歳出の内訳

民生費（23億5,910万円）

… 保育園や障害者、高齢者福祉などの経費

総務費（18億3,397万円）

… 住民登録や交通安全対策、選挙などの経費

土木費（13億7,645万円）

… 道路や河川、公園などの整備・維持管理の経費

教育費（11億4,092万円）

… 小・中学校や生涯学習などの経費

公債費（9億5,986万円）

… 町債（町の借金）を返済する経費

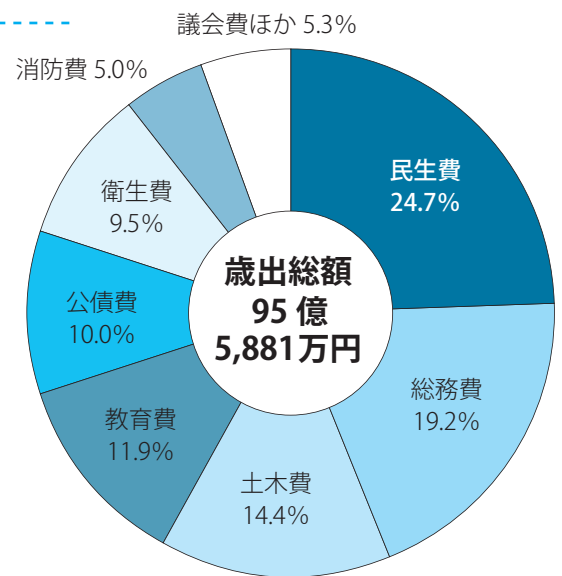
衛生費（9億714万円）

… 予防接種やごみ処理などの経費

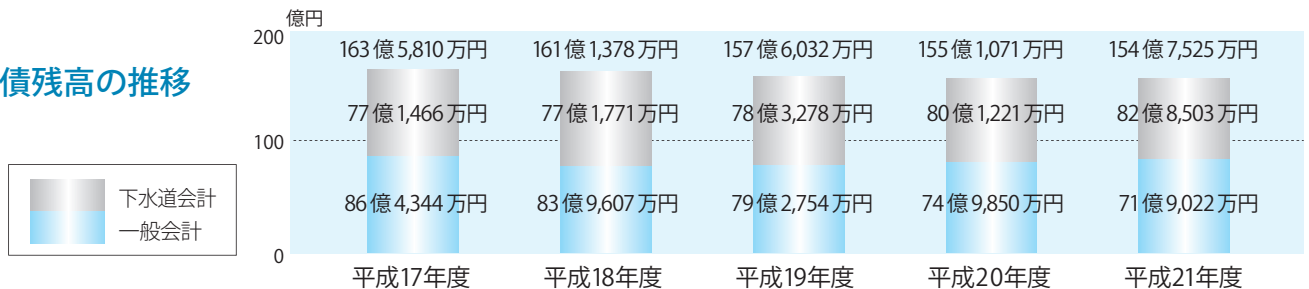
消防費（4億7,610万円）

… 火災や災害、救急活動などの経費

議会費ほか（5億527万円）

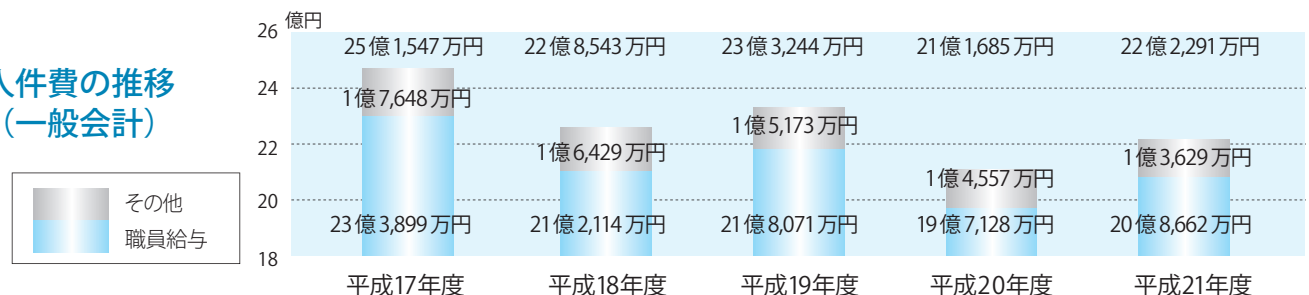


町債残高の推移



町債残高は平成21年度末で総額154億7,525万円となっており、4年連続で減少しています。下水道事業分は事業の進捗により今後も増加することが想定されますが、一般会計分を抑制することや過去に高利率で借りた町債を見直すことなどにより残高の減少を図ります。

人件費の推移 (一般会計)



人件費総額は22億2,291万円で、前年度と比べて5.0%増加しました。これは、主に退職者の増による退職手当組合負担金の増によるものですが、平成17年度と比較すると、行政改革による職員数の削減や職員給与の見直しなどを進めてきた結果として2億9,256万円(11.6%)減少しています。

特別会計

特定の事業を実施するために、一般会計と切り離して運営しているのが特別会計です。

大磯町では、平成21年度では5つの特別会計があり、町民生活に欠かすことのできない大切な事業を担っています。

◇ 決算の状況

【国民健康保険事業】

歳入決算額	対前年度伸率 (%)	歳出決算額	対前年度伸率 (%)
38億3,469万円	7.3	36億2,527万円	6.2

国民健康保険事業特別会計は、職場の健康保険加入者及び生活保護受給者以外の方が加入する保険制度で、万一の病気やけがに備え加入者が保険税を出し合い、医療機関にかかるときの医療費の補助などに充てる事業の会計です。

歳入・歳出増の主な理由は、医療費が伸びたことによるもので、国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分、1件当たり医療費の保険者負担分はいずれも前年度より増となっています。保険税の定期的な見直しや、健康普及事業などにより医療費を抑制するなど、健全な運営を図ります。

【老人保健】

歳入決算額	対前年度伸率 (%)	歳出決算額	対前年度伸率 (%)
872万円	△97.4	797万円	△97.6

老人保健特別会計は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の高齢者が病気になっても安心して医療を受けられるように、国民みんなで医療費を出し合い支えあう事業の会計です。

平成20年4月から後期高齢者医療特別会計へ移行したことにより、平成20年度に引き続き平成21年度についても歳入・歳出ともに減となっています。

【後期高齢者医療】

歳入決算額	対前年度伸率 (%)	歳出決算額	対前年度伸率 (%)
6億5,162万円	12.9	6億1,985万円	13.2

後期高齢者医療特別会計は、これまでの老人保健制度に代わる、他の健康保険から独立した新しい保険制度であり、加入者が納める保険料と現役世代が負担する支援金などを医療費の補助に充てる事業の会計です。

歳入・歳出増の主な理由は、被保険者数の増により医療費が増加したことによるものです。

【介護保険事業】

歳入決算額	対前年度伸率 (%)	歳出決算額	対前年度伸率 (%)
21億5,532万円	4.0	21億3,960万円	5.4

介護保険事業特別会計は、65歳以上の高齢者及び40歳～64歳で特定疾病により介護が必要と認められた方に介護サービスを提供し、すべての高齢者に対し介護予防事業や生活支援を行う事業の会計です。

歳入が増となった主な理由は、被保険者数の増加による介護保険料の増によるものです。歳出が増となった主な理由は、介護サービス利用件数の増加に伴う保険給付費の増によるものです。3年ごとの介護保険料の見直しや、介護予防事業などにより介護給付費を抑制するなど、健全な運営を図ります。

【下水道事業】

歳入決算額	対前年度伸率 (%)	歳出決算額	対前年度伸率 (%)
15億964万円	△3.6	14億9,450万円	△3.1

下水道事業特別会計は、清潔で快適な生活環境を築くためだけでなく、河川や海などの水質汚濁の防止や、大雨による浸水の防除などの役割を担う下水道を整備する事業の会計です。平成21年度末の人口普及率は47.9%、接続率は77.5%です。

歳入が減となった主な理由は、公債費の減に伴う繰入金の減、繰越金の減によるものです。歳出が減となった主な理由は、町債の借換えに伴う公債費の減によるものです。健全な事業運営のため、下水道使用料の適正な見直しなど、自主財源の確保を図るとともに、下水道接続の促進と公共下水道事業の趣旨普及活動の推進を図ります。

町有財産

1. 行政財産〔町が公用（庁舎）や公共用（学校・公園など）に使用する財産を指し、行政上の目的で所有している財産〕 単位：㎡

区 分	土 地	建 物	摘 要	
本 庁 舎	4,299	3,879	地上5階地下1階	
その他の 行政機関	消防施設	1,005	2,475	消防庁舎・国府分署・消防分団12
	その他の施設	32,278	10,005	国府支所・環境美化センター・保健センター
公共用財産	学校	115,203	33,822	小学校2・中学校2・幼稚園4
	公営住宅	7,431	843	24戸
	公園	302,561	521	公園・緑地・運動公園管理棟ほか
	その他の施設	33,725	13,527	福祉センター・世代交流センター・ふれあい会館・保育園・図書館・郷土資料館・地域会館・児童館・老人憩の家・駅前東自転車駐車場・旧島崎藤村邸・照ヶ崎プール・横溝千鶴子記念障害福祉センター・生涯学習館ほか
合 計	496,502	65,072		

2. 普通財産〔行政財産以外の財産を指し、特定の目的に直ちに用いられることのない財産〕 単位：㎡

区 分	土 地	建 物	摘 要
土地及び建物	289,763	208	万台こゆるぎの森ほか
山 林	13,396	0	
合 計	303,159	208	

基金現在高の状況

区 分	平成21年度末	区 分	平成21年度末
土地開発基金	8億5,988万円 (現金：3億2,798万円) (貸付金：5億3,190万円)	減債基金	41万円
町民会館建設基金	1億4,102万円	地域福祉基金	8,819万円
財政調整基金	3億1,225万円	横溝千鶴子記念障害者福祉基金	6,813万円
高額療養費貸付基金	300万円	本庁舎建設基金	1億2,664万円
公共施設整備基金	6,025万円	介護保険給付費支払基金	8,606万円
みどり基金	8,210万円	介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,021万円
国民健康保険財政調整基金	4,484万円	旧吉田茂邸再建基金	4,324万円
		合 計	19億3,622万円

おいそ家の家計簿は？

一般会計決算額を年収500万円の一般家庭の年間家計簿に置き換えてみると・・・。

《収入》

給与（町税）	262万円 (52.3%)
実家からの援助 （交付税・交付金・国県補助金）	119万円 (23.8%)
家賃収入（財産収入等）	47万円 (9.4%)
借金（町債）	26万円 (5.2%)
その他（繰越金・繰入金）	46万円 (9.3%)

合 計 500万円

《支出》

（ ）は構成比

生活費（人件費・物件費）	187万円 (38.9%)
息子への仕送り（繰入金）	80万円 (16.6%)
ローン返済（公債費）	48万円 (10.0%)
電化製品購入（普通建設事業費）	63万円 (13.1%)
医療費（扶助費）	43万円 (8.9%)
貯金（積立金）	10万円 (2.1%)
税金・交際費・投資など （補助費等）	50万円 (10.4%)

合 計 481万円

平成21年度に実施した主な事業

町民1人当たり 総額 29万1,642円

(目的別事業1人当たりの決算額)

平成22年4月1日現在 人口32,776人で算定 ()は前年比

民生費 1人当たり 7万1,977円 (+2,672円)

自立支援給付事業	2億9,091万円
児童手当・児童扶養手当事業	1億8,907万円
児童保育委託等事業	1億6,073万円
障害者医療費助成事業	1億4,972万円
子育て支援総合センター整備事業	2,754万円
子育て応援特別手当事業	1,571万円

総務費 1人当たり 5万5,955円 (+10,787円)

定額給付金給付事業	5億2,313万円
戸籍電算化システム導入事業	2,869万円
生活交通確保対策事業	1,498万円
本庁舎施設整備事業	560万円
洪水津波ハザードマップ事業	343万円
スーパー防犯灯設置事業	284万円

土木費 1人当たり 4万1,996円 (+10,786円)

公園・緑地整備事業	2億円
狭あい道路整備事業	1億265万円
国府本郷月京1号線整備事業	6,230万円
月京生沢2号線整備事業	5,648万円
大磯港指定管理事務事業	2,434万円
幹線23号線整備事業	1,454万円
月京4号線整備事業	1,389万円

教育費 1人当たり 3万4,809円 (+8,686円)

たかとり幼稚園施設整備事業	3億2,897万円
国府中学校改修事業	1億1,685万円
情報通信技術環境整備事業(幼・小・中)	4,704万円
支援教育推進事業	1,889万円
幼稚園施設整備事業	1,327万円
健康管理事業	1,326万円



▲たかとり幼稚園

衛生費 1人当たり 2万7,677円 (-12円)

ごみ処理事業	2億8,925万円
ごみ収集運搬事業	1億1,968万円
し尿収集運搬事業	4,538万円
し尿処理事業	3,835万円
予防接種事業	3,531万円
健康増進事業	2,157万円
母子保健事業	1,762万円

消防費 1人当たり 1万4,526円 (+1,136円)

消防ポンプ自動車購入事業	2,906万円
高規格救急自動車購入事業	2,879万円
小型動力ポンプ付積載車購入事業	1,653万円



▲高規格救急自動車

商工費 1人当たり 3,716円 (-320円)

中小企業金融対策資金預託事業	3,000万円
商工業振興推進事業	1,732万円
観光振興対策事業	1,645万円
海水浴場振興事業	1,378万円

議会費 1人当たり 3,855円 (-183円)

農林水産業費 1人当たり 2,078円 (-256円)

労働費 1人当たり 2,041円 (+1,074円)

緊急雇用創出特別対策事業	2,839万円
--------------	---------

公債費 1人当たり 2万9,285円 (+234円)

災害復旧費ほか 1人当たり 3,727円 (+3,560円)

大磯町の財政健全化指標

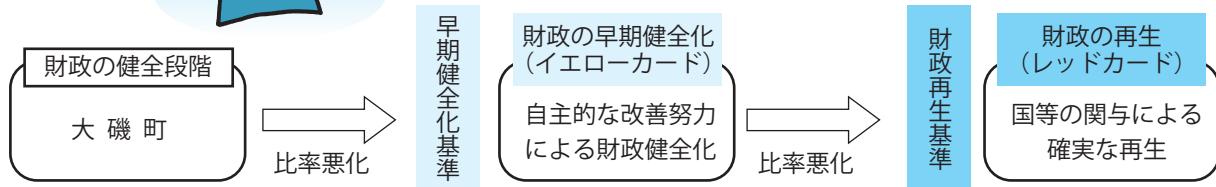
財政健全化指標って何？



財政健全化指標とは、市町村の財政状況を的確に把握し、チェックするための基準です。国で定められた5つの指標があり、財政の悪化に応じて「早期健全化基準」（イエローカード）、「財政再生基準」（レッドカード）が提示され、早期に財政の悪化を発見し、改善を行うことを目的に活用されています。

なお、大磯町の各比率はいずれも早期健全化基準内であり、健全な財政状況であることを表しています。

（※数値はいずれも平成21年度決算速報値です。）



①実質赤字比率…福祉、教育まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計が赤字決算となった場合、その深刻さを表す指標です。

②連結実質赤字比率…特別会計も含んだすべての会計の総計が赤字決算となった場合、その深刻さを表す指標です。

区分	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.24%	20%
連結実質赤字比率	—	19.24%	40%

この表からわかること

大磯町の比率は、赤字決算となっていないため表示されません。

③実質公債費比率…借入金（町債）の返済額などの大きさを指標化し、数値が高くなると返済の負担が重くなることを表しています。

区分	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.2%	25%	35%

この表からわかること

大磯町の比率は、早期健全化基準を大きく下回っているため、健全性を保っていることを示しています。

④将来負担比率…地方公共団体の一般会計の借入金（町債）と将来支払っていく可能性のある負担を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表しています。

区分	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	114.1%	350%	（設定されていない）

この表からわかること

大磯町の比率は、早期健全化基準を大きく下回っているため、将来的な財政負担は抑えられていることを示しています。

⑤資金不足比率（下水道事業）…下水道事業が資金不足に陥った場合に、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況がどのくらい深刻なのかを表しています。

区分	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	20%	（設定されていない）

この表からわかること

大磯町の比率は、資金不足となっていないため表示されません。